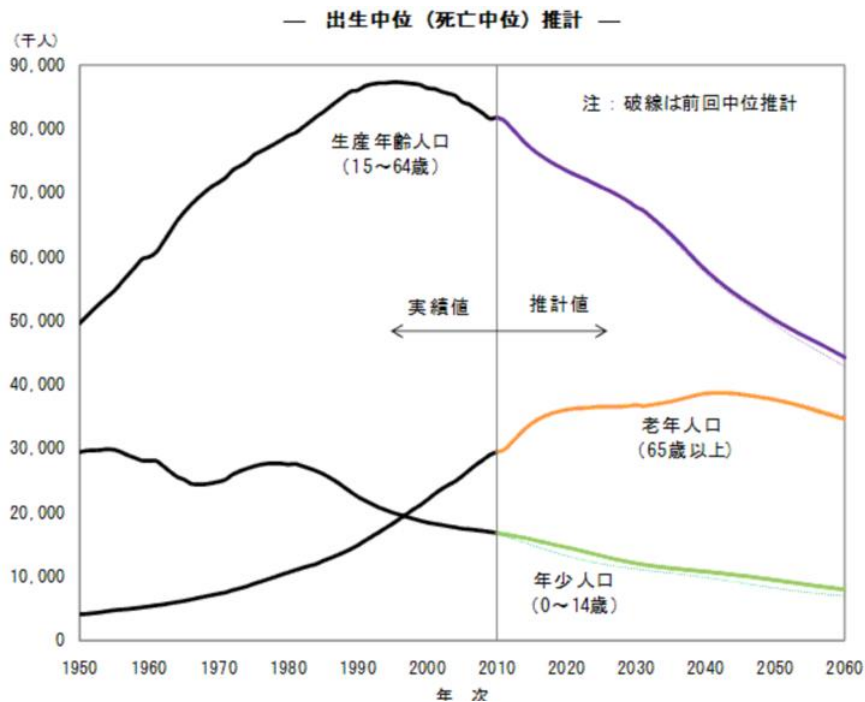


第2章：雇用労働環境の今後の変化

第1節：人口構成の変化と労働力不足

日本の総人口は2008年をピークとして減少に転じた。2016年10月1日時点での総人口（推定値）は1億2693万人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2048年には1億人を割り込み、2060年には8674万人（中位推計の場合）となる。

またこのような人口減少は、図2-2-1にあるように、各世代で均等に起こるものではない。0歳から14歳までの年少人口や65歳以上の老年人口と比較しても、15歳から64歳までの生産年齢人口が急速に減っていくことから、今後、高齢化率も40%近くまで増加するとされている。それにより深刻な人手不足が発生することが予想されている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

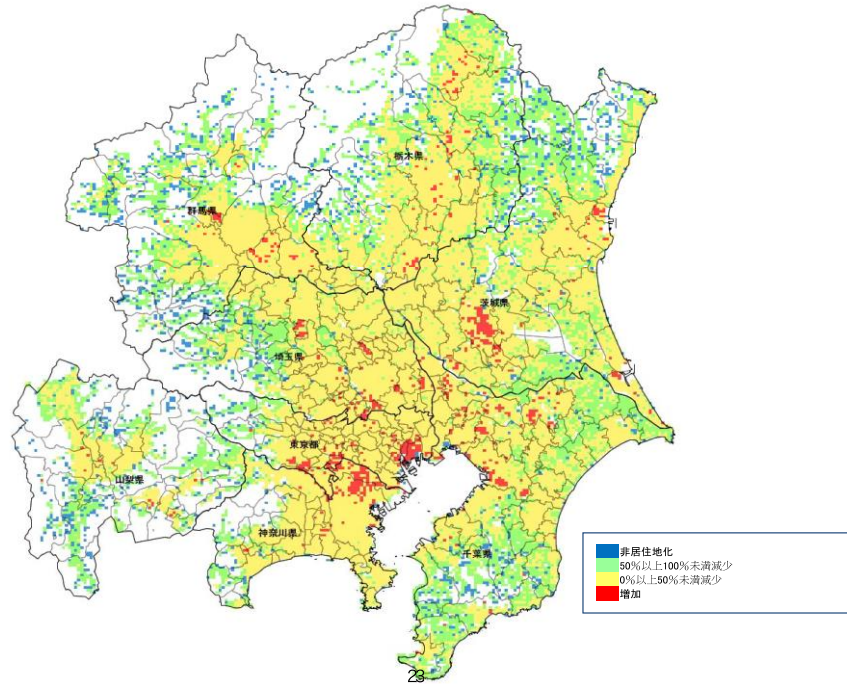
図2-2-1：人口推計

またこのような人口減少は、地域によっても異なる影響をもたらすことになる。2010年と比較して、2050年の日本の人口は全体で24%減少することが予想されているが、このときどの地域にどの程度の人数が住むのだろうか。

国土交通省では、「新たな「国土のグランドデザイン」の検討」に用いることを目的として「1km²毎の地点（メッシュ）別の将来人口の試算」を行っている。そのうち首都圏の結果をまとめたものが図2-2-2であり、また中部圏の結果が図2-2-3である。この予測を見ると、地理的な選択と集中が更に進むことがわかる。具体的には利便性が高い都市部の一部については、2010年よりも2050年の方が人口が増加するのに対して、大部分の地域では人口が大幅に減少することになる。また人が住まなくなる非居住化地域も出てくる。

このような人口の空間分布の予測は、誰がどの地域に住み、またどこで働くのかといった生活形態を決める大きな要因の一つとなるだろう。例えば、高齢者が医療介護サービスを受けることを必要としている場合、これまでの住み慣れた地域において、そのサービスが提供されなくなれば移住しなければならない。

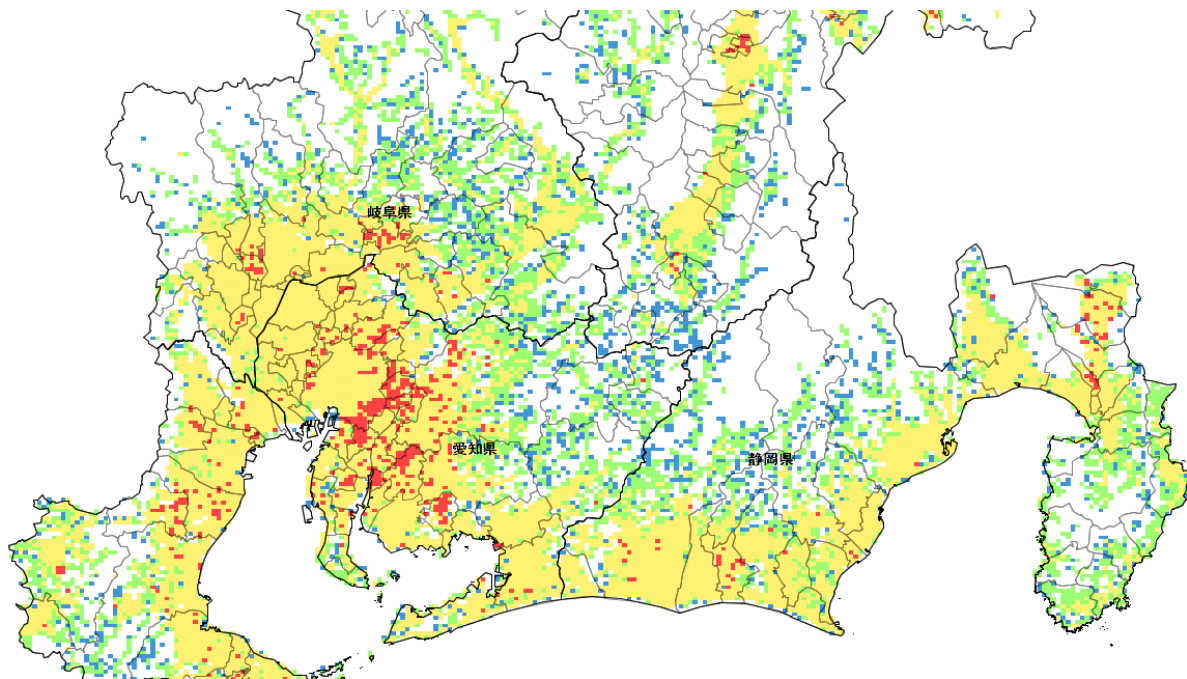
【首都圏】2050年の人口増減状況(2010年との比較)



出典：国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/common/001046872.pdf>)

図2-2-2：首都圏の人口変化

【中部圏】2050年の人口増減状況(2010年との比較)



出典：国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/common/001046872.pdf>)

図2-2-3 中部圏の人口変化